

議長（茅根猛君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次、2番赤堀平二郎君の発言を許します。

〔2番 赤堀平二郎君登壇〕

2番（赤堀平二郎君） 議長に発言のお許しが出ましたので、民主党赤堀平二郎、4点につきましてご質問させていただきたいと思えます。

まず最初に、新男女共同参画プランについてでございます。本年10月16日付の茨城新聞の報道によりますと、本常陸太田市は2011年度からの策定に向けて作業を開始し、市長が男女共同参画審議会に新プランを諮問したとありますが、その内容と方向性について市長はどのように考えておられるのかお聞きしたいと思います。

また、周知のとおり我が国は本格的な人口減少社会へと突入しており、特に、我が常陸太田地域は他の地域に比べましてその傾向が強い現実が存在しておるわけでございます。市行政におきましては、少子化対策・定住人口の増加に向けたさまざまな施策が行われておりますが、それはそれで評価されるべきでありますけれども、残念ながらそのことによって状況が決定的に改善されるというわけではございません。

この人口減少社会を乗り切っていくキーワードは2つあると思えます。それは1つ、中高年の皆様のもう一頑張り、もう二頑張り。そしてもう一つはすべての分野における女性のさらなる社会進出を促進することにあると、私は考えております。聞くところによりますと、本県におきましても女性副知事が誕生したとのことであります。

そこでお聞きいたします。現在、我が市において女子の職員は何人いるのか。またその中で管理職と呼ばれる女子職員が何人いるのか。その人数と内容をお聞かせ願います。そして今後、執行部を含めて女子職員の幹部の登用育成を考えておられるのか、お聞かせ願いたいと思えます。

2番目でございます。市発注の役務物品等における地元業者の受託状況についてご質問させていただきます。

ご存じのように、小泉政権下で行われました三位一体改革なるものによって行われた地方交付税等の大幅減額により、経済不振、不景気とも相まって、地方地域はすっかり疲弊してしまったのは現状であり、我が地域も例外ではございません。地域の活性化のためには、まず第一にこの常陸太田地域に住む市民の皆さんが経済的に潤っていかねばならないと考えます。市民税、市法人税をきちっと納め、市の財政にも貢献されている多くの地元企業や個人事業の皆さんに、公正な形で少しでも多くの受託が行われることが望まれます。

そこでお聞きいたします。市発注の工事役務物品等における地元業者の受託状況、そしてあくまでも公正性を前提としながらも、地元業者に対し、ある程度のアドバンテージが考えられているのか、また実際どういったことが行われているのかお答えいただきたいと思います。

3点目でございます。里川・渋江川合流近辺の増水時における冠水の問題についてお聞きしたいと思います。

里川・渋江川の合流地点の増水時における逆流防止のための水門の閉鎖による渋江川の滞留はらんのため、周辺の田畑の冠水、さらには過去において周辺流域の家屋の浸水、峰山中グラウ

ンドの冠水も起きておるわけでございます。過去に機場ポンプによる里川側への渋江川の滞留水の排水が検討されたと聞き及んでおりますが、その経過をお聞かせ願いたい。また、今後予想される梅雨時、台風シーズンにおける増水時、このことにおける被害対策をお考えなのかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

最後に、常陸太田複合型交流拠点施設についてお尋ね申し上げます。

およそ営利を目的とした、つまりお金もうけを主たる目的とした私企業による事業と、政策的、政策意図を持つ行政の行う事業とは同一レベルで語ることはできません。まず語られるべきは、その第一義的に政策的な目的であり、政策的意図であり、その事業を行うことによる政策獲得目標であり、政策波及効果であります。

市長におきましては、この常陸太田市複合型交流拠点施設建設事業を行うに際しまして、常陸太田市の皆様に明確にさまざまな手段を用いながら、わかりやすくその意図を明示すべきだと思いますが、いかがでございましょうか。お答えいただきたいと思います。

次に、その事業内容につきまして二、三お聞きいたします。この事業に関する資料の中に、生産拠点なるものが表記されておりますが、どのようなものをお考えなのかお聞かせいただきたいと思います。また、この施設に情報発信機能を持たせるとありますが、どのようなものをお考えなのかお答えいただきたいと思います。

最後に、同僚議員からもたびたび指摘されておりますけれども、たとえ行政の行う事業だからといいましても採算度外視というわけにはまいりません。また、事業の建設運営に対しましては多額の資金が投入されるわけでございますので、対費用効果（B / C）等も厳しくチェックされなければなりません。この施設の管理運営に当たりましては、どのような方法・方針で臨まれるのかお答えいただきたいと思います。

以上、4点質問させていただきます。ご答弁のほど、よろしく願いいたします。

議長（茅根猛君） 答弁を求めます。副市長。

〔副市長 梅原勤君登壇〕

副市長（梅原勤君） まず、新男女共同参画プランについてのご質問にお答えをいたします。

議員ご承知のように、現プランの計画期間が本年度で終了することに伴いまして、現在新たなプランの策定を進めているところでございます。まず、進捗状況でございますが、本年3月に常陸太田市在住の20歳以上の男女2,000人を対象といたしまして市民意識調査を実施いたしました。その取りまとめ作業を行うとともに、プラン策定の基本的な考え方等の整理を行いまして、去る10月8日に茨城大学の准教授長谷川幸介先生を会長とする15名の委員による常陸太田市男女共同参画審議会を開催し、新プランの基本的な考え方、策定スケジュールなどについてご議論いただいて、その方向性を決定したところでございます。

策定スケジュールといたしましては、平成23年2月上旬ころまでに原案をまとめ上げまして、パブリックコメントに付した後、その結果を踏まえまして市議会へのご説明などを行ってまいりたいと考えております。

次に、新たなプランの内容の基本的な考え方、方向性等についてでございますが、第1回の審

議会におきまして、大きな方向性として新プランに常陸太田市の特徴を盛り込むこと、人権問題など基本的な問題に触れつつ施策の重点化を図ること。常陸太田市の本質的な問題である少子高齢化に対応できる戦略のようなものを出していくことなどを確認していただいております。

また、今年3月に制定した男女共同参画推進条例の考え方を具現化し、地域社会の中での実現が必要であること。あるいは仕事と生活のバランスのとれた新しい生き方の提案が求められていること、さらには常陸太田市の独自性として、農水省等が進めております家族経営協定の理念をプラン全体の考え方として導入できないものかといったご意見もいただいております。

これらを十分に踏まえまして、基本目標や行動指標などが簡潔明瞭に表現されたコンパクトなプランを策定してまいりたいと考えております。

次に、複合型交流拠点施設についてのご質問にお答えをいたします。

本施設は、本市の今と将来にわたる市民の地域の元気を生み出していくための地域振興策の重要な政策として、地域全体への交流人口の拡大と地域産業の活性化を推進していくための拠点施設として整備しようとするものであります。まず、この本事業の目的や内容の市民への周知のあり方でございますが、これらの事業を進める上で市民のご理解、ご協力、さらには市民の機運の醸成が何よりも大切でありますので、今後、広報誌を初め地域説明会・出前講座あるいはインターネット等を駆使しまして広く周知をしてまいります。

次に、事業内容で、生産拠点としての考え方でございますが、本施設に整備しようとしている加工施設での地域農産物等を活用した加工品の生産、商品化、また農商工業者あるいは行政、そして本施設が連携して新たな商品等の開発と販路拡大を進めていくことで、農産物等の生産振興・拡大につなげていきたいと考えております。

次に、情報受発信機能といたしましては、交流の受け皿となる市外の観光交流事業者、団体、グループ、地域、また飲食店、宿泊施設、各店舗などの民間の方々との情報の共有化、連携を図りながら、各種展示のほか動画やインターネット、電子フォト等、さまざまな媒体を活用しながら常陸太田市の魅力を広く内外に発信してまいりたいと考えております。

また、これらの情報の受発信あるいは観光資源や地域資源、各種体験、市民活動等を組み合わせた商品メニュー作りやその売り込み等の総合窓口として、組織や人材を配置していくことを検討しております。

次に、管理運営の方法でございますが、経営的な視点を重視しながら、交流人口拡大や地域産業の活性化等を目的といたしました市等が出資する第3セクター等によりまして、市も積極的にかかわりながら責任を持って運営してまいりたいと考えております。また、運営の方針でございますが、交流人口の拡大により各地域及び全市域の経済効果を大きくしていけるよう農業者・事業者の生産意欲と所得の向上、市全体における生産高の向上等を図っていくことを方針として運営してまいりたいと考えております。

議長（茅根猛君） 総務部長。

〔総務部長 大森茂樹君登壇〕

総務部長（大森茂樹君） 総務部関連のご質問にお答えしたいと思います。

市役所の女性職員の幹部登用についてのご質問にお答えいたします。現在、女性職員は218名おり、全職員669名の32.6%となっております。今年度の定期人事異動におきましては、新たに課長補佐2名、正係長2名の女性職員を登用したほか、保育士におきましては課長補佐級の園長2名、幼稚園教諭におきましては課長補佐級の園長または教頭に4名登用いたしました。これらを含めまして、現在管理職職員はおりませんが、係長以上の女性職員につきましては29名、女性職員の13.3%となっております。

女性職員の登用につきましては、単に役職における女性の割合を高めることに着目するのではなく、管理職員としての能力の醸成を図るため、各職場におけます日常の業務や職員研修を通じて人材育成に努め、個々の能力と実績を公正に評価をしながら、適材適所の人事配置を進めてまいりたいと考えております。

次に、市発注の工事役務物品等において地元業者受託の状況についての中で、入札実施時の地元業者の育成の考え方についてお答えいたします。

現在、本市の建設工事におきましては、基本的に設計金額が2,000万円未満の工事につきましては指名競争入札で実施しており、市内に登録業者数の少ない業種を除き、市内業者を指名の対象としております。2,000万円以上につきましては、一般競争入札で実施しておりますが、規模の大きな工事や特殊な工事になれば、市内に本店を有することを参加の要件としております。

また、物品役務につきましては、市内業者で調達が可能で、業者数を確保できるものは、市内業者を対象とした指名競争入札で実施しており、規模の大きなものなどは必要に応じて一般競争入札を採用している状況でございます。

お尋ねの工事・物品役務における受注状況についてでございますが、平成21年度実績で申しますと、工事では入札件数225件のうち市内業者が209件、約93%受注しております。また物品役務では入札件数244件のうち市内業者が126件、約52%受注しております。指名競争入札及び一般競争入札の執行に当たりましては、これまでも品質の確保や競争性の確保に注意しながら地元業者の入札参加機会を確保してきたところであり、総合評価方式による入札の拡大や規模の大きな工事の分割発注、または市内業者を構成員とした共同企業体、いわゆるJVによる発注を検討し、採用してきたところでございます。

平成21年度JV発注実績としましては峰山中学校建設工事、農業集落排水処理施設工事、旧焼却場解体工事などがございます。また、建築、土木、舗装の各業種で分割発注を実施してまいりました。先ほども申し上げましたが、今後におきましても品質確保や競争性の確保に注意しながら地元業者の育成に十分配慮した入札の執行に努めてまいります。

次に、里川・渋江川合流地点近辺の増水時における周辺地域冠水対策についての中の、被害対策等についてのご質問にお答えいたします。

河川増水時の水門閉鎖につきましては、はらん注意水位を超える場合には、里川の水位のほうは高くなるため渋江川では逆流が起き、被害拡大が予想されますことから消防関係者が里川の水位標や渋江川の水位等を観測し、迅速に水門を閉鎖すべきかどうか判断する等状況に応じ対応しているところでございます。

また、大雨による浸水災害が発生した場合の緊急時の対策としましては、国土交通省常陸工事事務所が保有しております浸水災害用排水ポンプ車の派遣も考えられます。大型のものは1分間に防火水槽1基分以上を排水する能力があり、災害状況に応じて出動要請を行ってまいります。さらに、住宅等に浸水のおそれがある場合、ハザードマップでは佐竹小学校・佐竹公民館が市の指定避難所となっておりますが、災害の規模等その状況に応じて被災するおそれのない最も安全な施設を避難所を選定し、関係機関と協力し迅速に住民の避難誘導を行ってまいります。

今年度佐竹地区の各町会におきましては、自主防災組織の設立を進めているところでございますので、日ごろから防災意識を高めていただくとともに、災害時には地域の状況を熟知しております自主防災組織とも密に連携協力を図りまして、住民の命を守ることを第一に避難誘導をしてまいりたいと考えております。

議長（茅根猛君） 建設部長。

〔建設部長 菊池拓夫君登壇〕

建設部長（菊池拓夫君） 里川・渋江川合流地点近辺の増水時における周辺地域の冠水対策についての中で、排水ポンプによる排水計画の経緯についてお答えいたします。

冠水対策については以前より検討を重ねており、また、平成18年度には地元町会より排水機場設備に関する陳情書をいただいているところでございます。そのような中におきまして、市では安全対策として滞留した内水を処理するため排水ポンプを現地に設置することを検討し、既に設置している那珂市・東海村を実態調査するとともに、河川管理者であります県及び国土交通省と協議を進めてまいりました。

その結果、排水ポンプを設置する事業としては湛水防除事業及び緊急内水対策事業などが考えられるということでございます。湛水防除事業の採択要件ですが、受益面積 これは被害面積でございます。30ヘクタール以上となっております。また緊急内水対策事業は、採択要件として床上浸水被害が50戸以上となっております。これらの事業を想定しまして現地を調査し、国・県とも協議をいたしましたが、いずれの事業も採択基準には適合しないということで実施するまでには至っていない状況でございます。

今後についてでございますが、近年記録的な豪雨により河川のはんらんなど甚大な被害が多発するということが多くなっておりますことから、市といたしましても安全確保のため、引き続き工種や工法について何が実施可能か、関係機関と協議検討を重ねてまいりたいと考えております。

議長（茅根猛君） 2番赤堀平二郎君。

〔2番 赤堀平二郎君登壇〕

2番（赤堀平二郎君） ご答弁いただきまして、まことにありがとうございます。

最初の新男女共同参画プランについての質問の中で、幹部登用の問題等も触れておられました。ぜひとも、要望でございますけれども、今後の女子職員の採用につきましても意欲のある方をぜひとも採用していただきまして、「まず隗より始めよ」でございます。兵庫県の知事も育児のための休暇を率先してとっているという形もございますので、市や行政が民間に先駆けて、やはり女性の社会進出を促すように、その進出の阻害となる諸要件を排除するように努めていただきたい

と思います。

複合型交流拠点施設についての中で、要望でございますけれども、私のいただいたこの資料の中でも、やはり農業というものが常陸太田の基幹産業であるということは、これは間違いございません。しかしながら、中山間部においては農業の大規模化、農地の集積というのは極めて困難であります。ゆえに、小規模農家をいかにはぐくんでいくか、まさにこの資料に書いてあるとおりなんでございますけれども、こういうことを何としても強力に推し進めていただきたい。若者の就農者、新規就農者、女性の農業者、こういった方の育成を図っていただきたい。

それと、私のこれ経験でございますけれども、農家において野菜等の収穫があったときに、知り合いにだけ配って、あとは配りきれないのはまた畑に戻してしまうというような状況が現実でございます。そういう点を踏まえて、直売所におきましては幅広く小規模の中高年の皆さんや女性の皆さんや、そういう方が作った野菜というものを極力並べられるような方法とシステムを考えていただいて、少しでもその方々の対価が増えるというような状況を作っていただきたいなと思っております。

それともう1つ要望でございますけれども、市議のインターネット中継、この議会もそうでございますけれども、観光案内につきましてリーフレットパンフではちょっと今あれかなと思しますので、プロモーションビデオ的な動画の導入を積極的にやっていただいて、インターネットでそれを流していただく。市内にもそういう才能といいますか、能力を持った方もたくさんいます。そういう方をどんどん活用していただきたいと思っております。

それと情報発信機能ということで、複合施設の中には年4回程度春夏秋冬写真展、これ市民の皆さんの協力で、ぜひやっていただきたい。すばらしい写真の才能をもった方も、たくさんこれまた市内にはおられると思しますので、ぜひともその辺を要望いたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

最後にちょっと参考でございます。参考動画のサイトといたしましては、たくさんございますけれども、大阪府動画チャンネル、えどがわ区民ニュース、はこだてCM放送局H a k o T u b e というものもあります。ほかにもたくさんあるそうでございます。ぜひとも動画の導入、インパクトのあるプロモーションをしていただきたいなと思うわけでございます。

以上でございます。ありがとうございました。